

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第39期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 ONTSU Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室 室長 中川淳

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06 6372 9100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 中川淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,431,766	17,965,873	17,677,605	16,816,589	15,784,493
経常利益 (千円)	152,988	265,991	337,245	272,599	200,353
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,964	91,712	141,773	103,813	12,987
包括利益 (千円)	21,530	94,380	146,642	104,535	12,987
純資産額 (千円)	3,309,075	3,303,468	3,386,982	3,354,437	3,369,485
総資産額 (千円)	11,805,506	11,291,129	11,033,001	10,725,643	10,459,339
1株当たり純資産額 (円)	16.63	16.38	16.72	16.92	16.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.01	0.48	0.73	0.54	0.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.01	0.46	0.72	0.53	0.07
自己資本比率 (%)	26.6	28.1	29.6	30.5	31.6
自己資本利益率 (%)	0.1	2.9	4.4	3.2	0.4
株価収益率 (倍)	4,197.8	68.8	45.8	65.8	435.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,615	1,255,961	1,095,283	1,017,901	1,019,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,533	612,815	469,672	327,404	320,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	448,714	861,227	552,861	1,155,861	631,327
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,976,739	1,758,658	1,831,407	1,366,044	1,433,827
従業員数 (名)	208	209	204	215	221
(外、平均臨時雇用者数)	(1,628)	(1,706)	(1,796)	(1,819)	(1,653)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,010,328	1,033,204	1,022,162	982,275	1,007,340
経常利益又は経常損失() (千円)	67,546	115,323	299,157	224,306	104,502
当期純利益又は当期純損失() (千円)	279,839	101,855	264,499	148,121	110,970
資本金 (千円)	1,500,944	1,552,706	1,583,203	1,648,832	1,681,941
発行済株式総数 (株)	189,742,645	194,733,645	195,261,645	198,584,645	200,379,645
純資産額 (千円)	2,835,586	3,018,601	3,254,158	3,272,717	3,163,808
総資産額 (千円)	8,778,942	8,559,119	8,677,234	8,189,139	7,894,117
1株当たり純資産額 (円)	14.41	14.98	16.09	16.50	15.88
1株当たり配当額 (円)	0.18	0.24	0.24	0.24	0.24
(内1株当たり中間配当額)	(0.18)	(0.12)	(0.12)	(0.12)	(0.12)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1.49	0.53	1.36	0.77	0.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	0.52	1.35	0.76	-
自己資本比率 (%)	31.0	33.9	36.2	39.0	39.3
自己資本利益率 (%)	9.7	3.6	8.7	4.7	3.5
株価収益率 (倍)	-	62.0	24.5	46.1	-
配当性向 (%)	-	45.0	17.6	31.3	-
従業員数 (名)	15	12	15	19	20
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)
株主総利回り (%)	91.7	70.5	73.2	78.0	65.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	63	48	39	49	42
最低株価 (円)	34	29	22	29	28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。

3. 第35期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率と配当性向についても、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であります。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第39期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1981年 8月	株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
1985年 6月	レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
1985年 8月	レコード卸事業を開始。
1989年 3月	大阪府高槻市に新社屋を新設。
1990年12月	カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
1993年 4月	C Dセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレア(現当社)を設立。
2000年 5月	大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
2000年 9月	食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「F L E T ' S 住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「F L E T ' S (フレツ)」の展開を開始。
2001年 9月	株式会社明響社と分社型共同新設分割による合併会社株式会社ハブ・ア・グッドを設立。
2002年10月	連結子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
2003年 4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
2003年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
2005年 3月	株式会社ベスト薬品(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)の株式譲受の契約締結。
2005年 4月	フォーレスト株式会社との合併会社で持分法適用会社のマクロス株式会社を設立。
2005年 4月	株式会社ハブ・ア・グッドの株式を追加取得し当社100%子会社化。
2005年 6月	株式会社ボロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
2005年 9月	富士音工株式会社(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)と株式交換契約の締結。
2006年 1月	富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
2006年 3月	カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)に継承し株式会社音通は持株会社となる。
2006年 3月	食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテールに継承し株式会社音通は持株会社となる。
2006年 4月	株式会社音通エフ・リテールの100%子会社として株式会社エスティビー(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)を設立。
2006年 8月	株式会社エスティビー(現連結子会社株式会社音通エフ・リテール)が、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
2006年 9月	本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。
2006年10月	マクロス株式会社の株式を追加取得し連結子会社化。
2006年10月	スポーツクラブ1号店「J O Y F I T 摂津富田」(大阪府)をオープン。
2007年 4月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)の株式を譲受し連結子会社化。
2007年10月	子会社である株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)及び株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)と分社型分割契約を締結。
2008年 7月	子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコム(現連結子会社)を設立。
2008年 7月	株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。
2010年 7月	株式会社ソピック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)の株式を譲受し連結子会社化。
2011年10月	株式会社音通エフ・リテールが株式会社エスティビーを吸収合併。
2013年 4月	株式会社ビデオエイティー(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)が株式会社ソピック(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)を吸収合併し、商号を「株式会社ビデオエイティー・ソピック」(現連結子会社株式会社音通エンタテイメント)に変更。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第二部に上場。
2015年 4月	株式会社音通マルチメディアが株式会社ビデオエイティー・ソピックを吸収合併し、商号を「株式会社音通エンタテイメント」に変更。
2015年 6月	株式会社音通の本店所在地を大阪市北区に移転。
2015年 8月	株式会社ニッパンの株式を譲受し連結子会社化。
2015年10月	株式会社ディーシアの株式を譲受し連結子会社化。
2016年 4月	ジーン株式会社の株式を譲受し連結子会社化。
2017年 1月	株式会社音通エフ・リテールが株式会社ニッパンを吸収合併。 ジーン株式会社が商号を「株式会社ニッパン」に変更。
2018年 4月	マクロス株式会社の株式の全てを譲渡し非子会社化。 株式会社音通エンタテイメントが株式会社ディーシアを吸収合併。

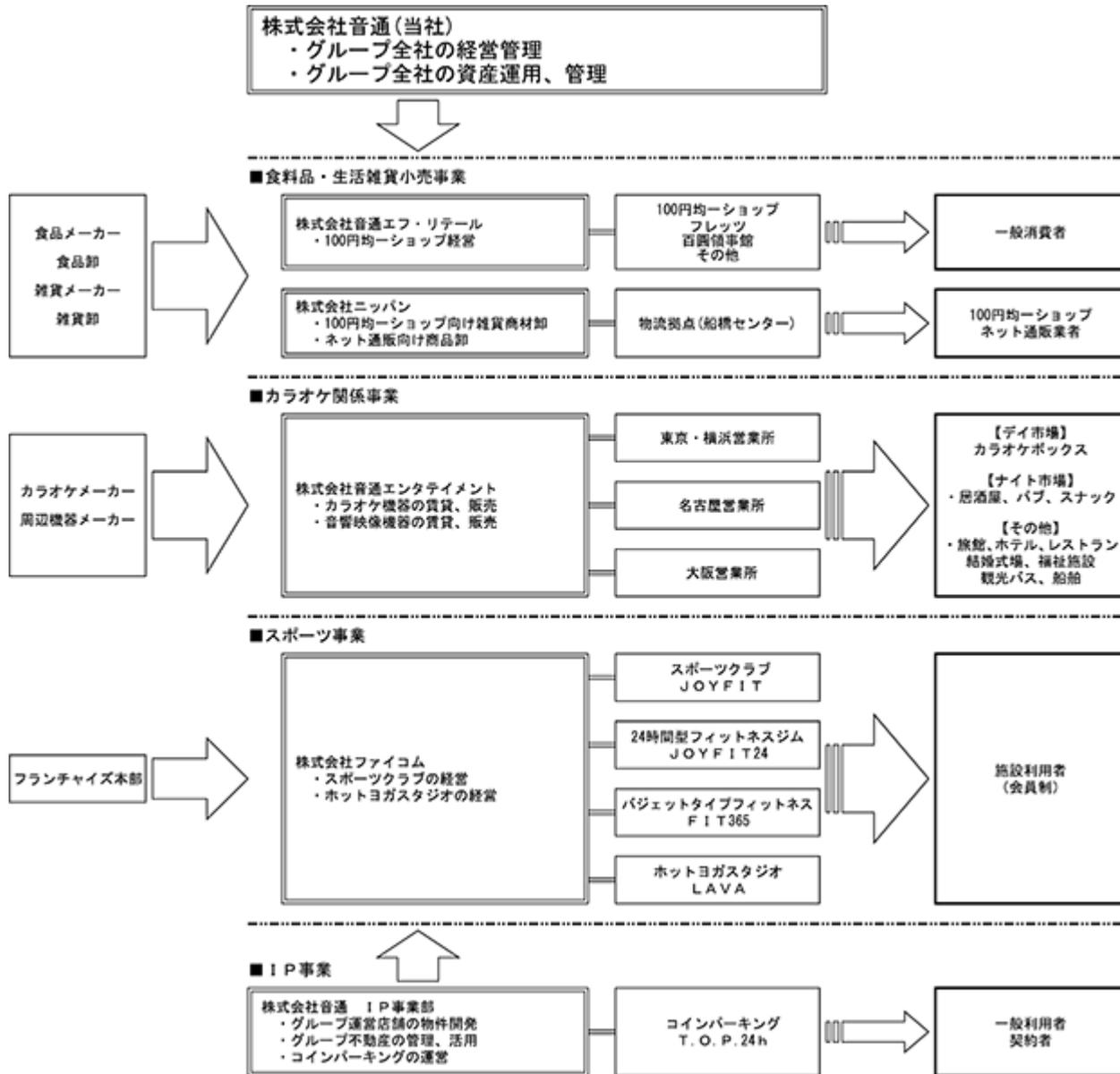
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び5社の関係会社（内、1社は持分法適用会社）で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメント（区分）	事業内容	関係会社
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」等の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 	株式会社音通エフ・リテール 株式会社ニッパン
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 	株式会社音通エンタテイメント
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」（FC）の経営 ・スポーツジム「FIT365」（FC）の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」（FC）の経営 	株式会社ファイコム
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング「T.O.P.24h」の経営 	株式会社音通

事業の系統図は次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社音通エフ・リテール (注)3,4	大阪市北区	50,000	食料品・生活雑貨 小売事業	100.0	役員の兼任、商取引、設備 の賃貸借、資金援助
株式会社音通エンタテイメント (注)2,3	大阪市北区	50,000	カラオケ関係事業	100.0	役員の兼任、商取引、設備 の賃貸借、資金援助
株式会社ファイコム	大阪市北区	50,000	スポーツ事業	100.0	役員の兼任、商取引、設備 の賃貸借、資金援助
株式会社ニッパン	大阪市北区	20,000	食料品・生活雑貨 小売事業	100.0	役員の兼任、資金援助

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社音通エフ・リテール		株式会社音通エンタテイメント	
売上高	11,271,401千円	売上高	2,303,394千円
経常利益	40,628千円	経常利益	135,507千円
当期純利益	103,085千円	当期純利益	96,705千円
純資産額	174,483千円	純資産額	541,525千円
総資産額	3,894,170千円	総資産額	1,495,916千円

4. 債務超過会社であり、債務超過額は174,483千円であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	92 (1,442)
カラオケ関係事業	72 (2)
スポーツ事業	37 (207)
IP事業	8 (0)
全社(共通)	12 (2)
合計	221 (1,653)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 (2)	50.9	12.6	4,734

セグメントの名称	従業員数(名)
IP事業	8 (0)
全社(共通)	12 (2)
合計	20 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社会における価値の変化に迅速に対応し、顧客満足度の最大化を目標として事業を展開しております。

当社におきましては、当社グループ全体の企業価値を高めるための経営戦略の検討及び策定、将来を見据えた成長分野への積極投資の検討及び施策の決定、ならびにM & Aの迅速な意思決定を、経営の基本方針としております。

子会社におきましては、競争力の向上のため、それぞれの事業運営への専念、迅速な意思決定、責任の明確化を経営の基本方針としております。

当社グループにおける人材の育成は、組織力の強化を図るため、経営の中核で活躍するマネジメント層を強化するとともに、各セクションにおけるスペシャリストを積極的に育成し、責任と権限の明確化を進めることを基本方針としております。

当社グループにおきましては、これらの基本方針に沿い、グループ全体の収益力アップと財務体質の強化を図りながら将来を見据えた投資を行なうと同時に、常に既存事業の見直しや不要資産の整理等、経営資源の選択と集中にも取り組むことにより、企業価値をバランスよく向上してまいります。

(2) 経営戦略

当社グループは、企業価値を向上させるため、子会社の経営体制の若返りと権限の委譲を図りながら、シンプルな組織体制を構築してスピード経営をめざしてまいります。

当社ならびに主要な子会社の経営戦略は次の通りです。

株式会社音通

当社は、当社グループの統括会社としてグループ全体の経営効率を重視するため、管理部門を当社に集約し、経営情報と人事情報の集中管理を行っております。この体制により、グループ全体の最適組織を常に追求しながら、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目指してまいります。

I P事業部門におきましては、グループ全体の資産、店舗等の賃貸物件を一元的に集中管理し、顧客や店舗のニーズにあったテナント誘致や遊休スペースの有効活用の企画、提案を実施することにより、子会社の事業運営に利益貢献してまいります。

株式会社音通エフ・リテール

100円ショップの新規出店を事業拡大のための最優先課題と位置づけており、今後も既存店舗の所在する関西、関東、九州地域を中心に、スーパーマーケットや複合商業施設へ積極的に出店をすすめてまいります。

既存店舗のリニューアルにつきましては、内外装の刷新とともに、商品構成の見直しにも積極的に取り組むことにより、顧客満足度の向上を追求してまいります。なお、順次導入を進めてまいりましたPOSシステムの運用を本格化してまいります。

試験的に取り扱いを進めてまいりました100円以外の価格帯において機能性を高めた商品群につきましては、販売実績に応じた商品の入れ替えを進めるとともに、取り扱い品目ならびに取り扱い店舗を拡大するなど、今後も積極的に取り扱いを拡大してまいります。

株式会社音通エンタテインメント

事業展開しております関西・中部・関東の各地におきまして、お客様から厚い信頼のあるNo.1ディーラーを目指してまいります。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を引き続き強化してまいります。また、公共施設、高齢者施設、カラオケ喫茶、個室居酒屋などの市場開拓にも積極的に取り込むとともに、WEBカメラ、監視カメラ、AV機器、演出効果照明などの商材の販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理業者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めるとともに、遊休機器を有効利用することにより、リーズナブルな価格での提供を可能にするなど、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。また、バー・スナック・クラブ向けの店舗物件紹介サイトを運営する関連会社との連携をはかることにより、新規開業店舗における契約獲得を強化してまいります。

株式会社ファイコム

急拡大中のフィットネスジムの新規出店を最優先に事業を展開しております。

新規店舗の出店におきましては、将来の競合他社の進出も視野に入れた店舗シミュレーションを多角的に実施するなど、厳しい条件をクリアした物件のみで新規出店を決定しており、長期的に安定した収益が見込める店舗網の拡大を目指しております。

店舗の運営面におきましては、既存会員の定着率向上に向けた取組みを特に重視しております。新規会員の初期定着率向上のためのオリエンテーションの充実、新プログラムの採用やクリンリネスの徹底、スタッフの接客教育の充実など、魅力ある施設作りをFC本部と連動しながら取り組んでおります。

また、会員から寄せられるさまざまな要望にも積極的に応えており、会員満足度の向上に寄与しております。

将来にわたる事業の拡大のためには積極的な新規出店が不可欠であると認識しており、新規出店に伴うイニシャルコストと会社全体の収益バランスを十分に考慮しながらも、中・長期的な視野に立ち、計画的に新規出店を進めつつ増収増益を目指してまいります。

なお、大型のフィットネスクラブ、24時間型の小・中規模フィットネスジムのラインナップに加え、新たなコンセプトでの店舗開発も進めてまいります。

(3) 経営環境

セグメント情報に記載された区分ごとの経営環境は、次の通りであります。

食料品・生活雑貨小売事業

近年100円ショップ業界の市場規模は、業界上位4社で売上高合計が5,000億円を超えているものの、その成長は鈍化しており、市場の成熟化が進んでおります。そのため事業者各社は、消費者が認識しやすいブランドイメージを構築することを事業戦略の前面に押し出しながら、激しい競争を繰り広げております。

重ねて、近年の新規店舗は、ショッピングセンターやスーパーマーケット、また、駅ビルや複合商業施設などでの出店が加速しており、出店スペースを巡っての競合が激しさを増しております。

一方で、消費者の品質に対する要求水準は高く、品質向上のための不断の経営努力が続いております。

カラオケ関係事業

カラオケは、日本国内においては代表的な娯楽の一つとして幅広い世代に浸透すると同時に、産業としても成熟しつつあります。通信カラオケ機器を取り扱う事業者は、メーカー、メーカー系資本の事業者、独立系資本の事業者、また、小規模資本の事業者など、幅広い事業者が事業活動を展開しております。

しかしながら、成熟期を迎えているカラオケ市場は激しいシェア争いの場と化しており、メーカーの統合や、取り扱い事業者の統廃合が進んでおります。特に、取り扱い事業者の統廃合は、市場シェアの獲得競争と並行して今後も進むものと思われれます。

スポーツ事業

フィットネス業界は、国民の健康志向の浸透による新規会員の増加とともに、運営会社間における会員獲得競争が激化しており、店舗網の拡大と会費などにおける価格低下が急速に進んでおります。

特に小型店の店舗数の増加傾向が著しく、出店スペースを巡る競合が激しさを増しております。

店舗数の増加と会費の価格低下は、フィットネス店舗の利用者数を着実に増加させており、市場規模の拡大にも繋がっております。今後もこの傾向は続くものと見られており、事業者各社の出店意欲は高い水準で維持されるものと思われれます。

IP事業

コインパーキング業界は、事業者数と駐車台数ともに年々増加しており、近年では空き家対策特別措置法の施行にともない更地が増加する一方で、首都圏では東京オリンピックを照準に併せた建築工事のために閉鎖されるコインパーキングも目立つようになっております。また、今後予定されている消費税率の見直しに向けて、料金改定の動向にも注目が集まっております。

今後も、コインパーキングの増加は当面続き、市場規模は拡大して行くものと予想されておりますが、事業者数も増加することで競争は激化するとともに、コインパーキングの小型化や低価格化が進むものと思われれます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

食料品・生活雑貨小売事業

消費者の品質に対する選別眼や販売価格に対するお買い得感の要求水準が年々高まっており、商品開発力の強化や商品構成品目の拡充・拡大が今後の最重要課題であります。そのため、新しい仕入れチャンネルを常に探し求めるとともに、お客様が利便性とお買い得感を得られる商品開発を進めて商品構成品目の充実・強化に取り組んでおります。

また、当セグメントにおける店舗の商品構成は、100円ショップ業態の特性により、販売価格が税抜価格100円の商品群が中心となっておりますが、消費者に対してより満足度の高い商品を提案していくために、100円以外の価格帯における商品群の開発と導入が必要不可欠であると認識しております。

カラオケ関係事業

カラオケは、日本国内においては代表的な娯楽の一つとして幅広い世代に浸透すると同時に、産業としても成熟しつつあると認識しております。市場規模が今後急拡大することは望めないなか、ディーラーを積極的に事業統合することにより市場シェアをアップすることにより、経営基盤を拡大して安定させることが急務であると認識しております。

スポーツ事業

スポーツクラブ業界は、24時間営業の小型ジムの新規出店が加速しており、他業態からの参入もあり、出店競争が激化しております。

このような環境のなかでも将来にわたる安定した事業拡大を目指すためには、既存店の安定運営と同時に新規店の出店をバランスよく行っていくことが重要であると認識しております。そのため、既存店におきましては安定会員数の維持が、また、新規店におきましては新会員を短期間で獲得することによる早期黒字化が最重要課題であると認識しております。

内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。そのため、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取り組むとともに、顧問弁護士など外部専門家との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取り組みにあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

機動的な資金調達力の向上

当社グループは、食料品・生活雑貨小売事業とスポーツ事業においては新規出店を、また、カラオケ関係事業においては通信カラオケ機器などの賃貸資産の導入を主な設備投資の対象としております。また、M&Aにおける事業規模の拡大についても積極的に取り組んでおります。

必要とする資金は、営業活動により発生するキャッシュフローを中心しつつ、銀行借り入れや割賦販売契約などにより調達しておりますが、今後、設備投資規模の拡大や大規模のM&A案件に取り組むことを可能にするためには、機動的な資金調達力をさらに高めつつ最適な調達方法を採用することが、重要な課題であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

人材の確保と育成、M & Aの積極的な展開、市場金利の変動による影響、突発事象の発生による影響、資産の減損、労務費の増加、債権の管理、個人情報保護法の対応であると認識しております。

(2) 事業内容等について

セグメント情報に記載された区分において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次の通りであると認識しております。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業部門では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。そのため、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。しかしながら、万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

また、地震をはじめとする大規模自然災害により、店舗が甚大な被害を被った場合や、交通網の寸断等による物流の停止等により、一時的に店舗の営業が継続できなくなる場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

カラオケ関係事業について

当事業部門では、カラオケの主要機器の供給をメーカー2社に依存しております。供給元メーカーと当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少など供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

スポーツ事業について

当事業部門では、地震をはじめとする大規模自然災害により、施設が甚大な被害を被るなどして施設運営が継続できなくなる場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

また、当事業部門におきましては、事業活動を通してお客様の個人情報を入手しております。これら個人情報の取り扱いのために、「個人情報保護規定」を設け、情報の保管・利用について最新の注意を払い、徹底した管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

IP事業について

当事業部門では、地震をはじめとする大規模自然災害により、施設が甚大な被害を被るなどして施設運営が継続できなくなる場合、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当する事象はございません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

a. 資産

流動資産は、食料品・生活雑貨小売事業において不採算店舗の閉鎖を進めるなどした結果、4,324,721千円（前連結会計年度比26,781千円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金が67,786千円増加したものの、商品及び製品が123,058千円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。）

固定資産は、スポーツ事業において新規出店を進める一方で、食料品・生活雑貨小売事業においては不採算店舗の閉鎖を進めるなどした結果、6,128,240千円（前連結会計年度比235,328千円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産（純額）が102,669千円、差入保証金が89,442千円、建設協力金が67,844千円減少したことなどによります。

繰延資産は、社債発行費の減少などにより6,377千円（前連結会計年度比4,194千円の減少）となりました。

この結果、総資産は10,459,339千円（前連結会計年度比266,304千円の減少）となりました。

b. 負債

流動負債は、有利子負債の削減を進めるなどした結果、2,872,591千円（前連結会計年度比371,329千円の減少）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が172,532千円、1年内返済予定の長期借入金が82,476千円、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、有利子負債の削減をすすめる一方、設備投資の一部を割賦で購入するなどしたため、4,217,262千円（前連結会計年度比89,976千円の増加）となりました。これは主として、長期割賦未払金が130,208千円増加したものの、長期借入金が30,397千円減少したことなどによります。

c. 純資産

純資産は、3,369,485千円（前連結会計年度比15,048千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で12,987千円増加し、配当金の支払で46,509千円減少したことにより33,521千円減少し、資本剰余金が新株の発行で33,108千円増加したことなどによります。

経営成績の状況

当社の当連結会計年度の経営成績は、売上高15,784,493千円（前年同期比6.1%減）、営業利益217,561千円（同31.8%減）、経常利益200,353千円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12,987千円（同87.5%減）であり、セグメントの業績は、次の通りであります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

インショップタイプの小型店舗を新規出店したものの売上の減少が続いており、また、高止まりしているリニューアル関連費用や人件費などを吸収することができず、売上高11,687,357千円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失（営業損失）20,964千円（前年同期は12,950千円のセグメント利益）となりました。

b. カラオケ関係事業

新製品の発売がなかったために販売売上が低調に推移したものの、リース売上が堅調に推移したため、売上高2,295,045千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）186,368千円（同24.0%増）となりました。

c. スポーツ事業

24時間型フィットネスジムJOYFIT24の新規出店を急ピッチで進めた結果、出店に伴う初期費用を吸収することができなかったため、売上高1,318,499千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）137,268千円（同36.7%減）となりました。

d. IP事業

新規出店に伴う初期費用の増加と営業力強化のための人員増加により、売上高483,591千円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失（営業損失）53,439千円（前年同期は4,238千円のセグメント損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,433,827千円（前連結会計年度比67,783千円の増加）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主力事業である食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業並びにスポーツ事業を中心として、1,019,215千円の収入（前連結会計年度比1,314千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益87,938千円、減価償却費858,984千円、店舗閉鎖損失91,472千円、のれん償却費83,215千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額155,016千円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、スポーツ事業及び食料品・生活雑貨小売事業における新規出店などの設備投資を実施するとともに、食料品・生活雑貨小売事業における建設協力金や差入保証金の回収などが進んだ結果、320,105千円の支出（前連結会計年度比7,298千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入140,093千円、建設協力金の回収による収入60,844千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出421,664千円、差入保証金の差入による支出86,279千円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことなどにより、631,327千円の支出（前連結会計年度比524,534千円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,135,874千円、割賦債務の返済による支出414,293千円、社債の償還による支出65,000千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,030,000千円であります。

仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	7,775,194	12.4
カラオケ関係事業	1,218,714	0.3
スポーツ事業	505,760	+30.0
I P 事業	505,293	+14.4
合計	10,004,963	8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. スポーツ事業における大きな変動の理由は、前連結会計年度に4店舗、また、当連結会計年度に6店舗の新規店舗を出店したことによります。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	11,687,357	9.9
カラオケ関係事業	2,295,045	0.5
スポーツ事業	1,318,499	+21.4
I P 事業	483,591	+5.3
合計	15,784,493	6.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. スポーツ事業における大きな変動の理由は、前連結会計年度に4店舗、また、当連結会計年度に6店舗の新規店舗を出店したことによります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度における売上高は15,784,493千円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

売上高の主な変動要因は、スポーツ事業及びIP事業においては出店効果により前連結会計年度を上回りましたが、食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業において前連結会計年度を下回ったことにより、特に、食料品・生活雑貨小売事業において、大型店リニューアル工事期間中の売上高減少やスーパーマーケット業態店舗の閉店が大きく影響いたしました。

当連結会計年度における営業利益は217,561千円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

営業利益の主な変動要因は、カラオケ関係事業において前連結会計年度を上回りましたが、食料品・生活雑貨小売事業、スポーツ事業ならびにIP事業において新規出店に伴う初期費用の増加などにより前連結会計年度を下回ったことにより、

当連結会計年度における経常利益は200,353千円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

営業外収益は受取利息の減少などにより前連結会計年度に比べて38,679千円増加し、営業外費用は有利子負債の削減による支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べて9,576千円増加いたしました。

当連結会計年度における特別利益は22,041千円（前連結会計年度比10.4%減）、特別損失は134,456千円（前連結会計年度比55.4%増）となりました。

特別利益におきましては、事業譲渡益が21,204千円発生し、特別損失におきましては、食料品・生活雑貨小売事業を中心に、店舗閉鎖損失91,472千円、減損損失29,144千円などが発生いたしました。

税金等調整前当期純利益は87,938千円（前連結会計年度比58.3%減）となり、税効果会計適用後法人税負担額は74,950千円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は12,987千円（前連結会計年度比87.5%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

a. 人材の確保と育成について

当社グループでは、事業拡大等の施策により、さまざまなセクションにおいてスキルの高い人材の確保や育成が不可欠となっております。

そのため、人材の確保と育成が十分に達成できない場合、出店計画の遅延や店舗運営におけるサービスレベルの低下等を招くなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。そのため、この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合などには、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

c. 市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金を主に間接金融方式により調達しております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

d. 突発事象の発生による影響について

当社グループの店舗施設、物流施設または取引先の主要施設等において大規模自然災害・事故・犯罪・コンピュータシステムのトラブル等の事態が発生し、安定した店舗運営又は物流が妨げられる状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、放射能漏洩などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、商品の安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

e. 資産の減損について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、毎期、固定資産（のれんを含む）の価値を計測しております。そのため、固定資産の価値が下落した場合、減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 労務費の増加について

最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

g. 債権の管理について

当社グループは、店舗等の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れております。また、事業運営においては売掛金も発生しております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

h. 個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品仕入費用、労務費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの新規店舗の出店、改修、賃貸用資産の購入等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金の他、金融機関からの借入による資金調達や割賦販売契約の締結によることとしております。

翌連結会計年度のキャッシュフローの見通しにつきましては、当連結会計年度に比べ、スポーツ事業における新規店舗の出店に係る設備投資が大幅に増加する見込みであります。金融機関からの借入による資金調達及び割賦販売契約により対応することを見込んでいるため、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高については、当連結会計年度と同程度となる見込みであります。

なお、金融機関及びリース会社各社との関係は良好であります。

b. 資金の流動性

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

経営計画において想定しない突発的な資金需要に対応するための契約は締結しておりません。しかしながら、経営計画に沿った資金調達をより機動的に行うため、その一部を、コミットメントライン期間を設定した借入契約により調達するなどしており、資金の流動性は良好であります。

なお、当社グループ内の資金効率を高めるため、金融機関からの資金調達はすべて当社で行い、資金状況を勘案してグループ会社に配分する制度を運用しています。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、純資産合計3,369,485千円（前年同期比0.4%増）、資産合計10,459,339千円（前年同期比2.5%減）、売上高15,784,493千円（前年同期比6.1%減）、営業利益217,561千円（同31.8%減）、経常利益200,353千円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12,987千円（同87.5%減）であります。また、減価償却費858,984千円、のれん償却額83,215千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額978,960千円であります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLEET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップ並びに食品スーパー「F MART」を運営しております。近年、100円ショップ業界の市場規模は5,000億円を超えているものの、成長は鈍化しているものと認識しております。そのため、当連結会計年度におきましては、17店舗を新規出店する一方で、契約満了、母店閉店、業績不振店などの理由により18店舗の100円ショップを閉店いたしました。

当連結会計年度における新規出店店舗は次のとおりであります。

オープン	店舗名称	所在地
2018年4月26日	FLEET'S アプロ堺店	堺市堺区
2018年5月1日	FLEET'S ビブレ明石店	兵庫県明石市
2018年5月18日	FLEET'S アコレ宮戸店	埼玉県朝霞市
2018年5月18日	FLEET'S アコレ水谷東店	埼玉県富士見市
2018年5月24日	FLEET'S アプロ松ノ浜店	大阪府泉大津市
2018年5月25日	FLEET'S アルク安岡店	山口県下関市
2018年6月1日	FLEET'S will G 白井店	千葉県白井市
2018年7月5日	FLEET'S アプロ寝屋川店	大阪府寝屋川市
2018年7月26日	FLEET'S サンディ堺菩提町店	堺市東区
2018年9月1日	FLEET'S イズミヤ上新庄店	大阪市東淀川区
2018年9月7日	FLEET'S アプロ中宮店	大阪市旭区
2018年10月18日	FLEET'S アプロ鶴見店	大阪市鶴見区
2018年10月26日	FLEET'S カスミ牛久店	茨城県牛久市
2018年12月1日	FLEET'S じゃんぼ野崎店	大阪府大東市
2018年12月14日	FLEET'S 砂町銀座店	東京都江東区
2019年1月25日	FLEET'S 習志野店	千葉県習志野市
2019年3月1日	FLEET'S トップワールド野崎店	大阪府大東市

その結果、当連結会計年度末日現在、「FLEET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗156店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「F MART」直営店舗1店舗の合計163店舗を運営しております。

既存店におきましては、お客様に心地よくご利用していただけるよう、大型店を中心に内外装並びに店舗設備のリニューアルを進めるとともに、売場レイアウトの見直しを進めてまいりました。また、お客様に新しい商品との出会いを楽しんでいただくため、100円以外の価格帯において機能性を高めた商品群の導入を進めてまいりました。

しかしながら、売上の減少により、高止まりしているリニューアル関連費用や人件費などを吸収することができず、当連結会計年度は、売上高11,687,357千円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失（営業損失）20,964千円（前年同期は12,950千円のセグメント利益）となりました。

なお、減価償却費は204,019千円、特別損失合計は131,038千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は99,113千円であります。

今後は、業績不振店舗をより一層厳しく診断し、リニューアルによるテコ入れ計画の実施又は閉鎖の判定を行うとともに、引き続き商業施設におけるインショップ型の出店を進めてまいります。また、100円以外の定額で付加価値の高い商品をラインナップしている「petit felice（プチ・フェリーチェ）」コーナーを重点的に強化することにより、既存顧客の満足度の向上と新たな顧客層の開拓をめざしてまいります。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。

当連結会計年度は、主力商品である通信カラオケ機器の新製品の発売がない端境期であったため、機器の販売は苦戦を強いられましたが、一方でリース契約は堅調に推移いたしました。

カラオケ業界におきましてはスナック等のナイト市場が未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場（カラオケボックス等）では、ここ数年、機器設置台数等が微増傾向となってきましたが、依然として大手寡占化の傾向が続いており、店舗間の競争は激化しております。

一方、機器メーカーが寡占化した状態のなかで、機器メーカーの技術革新による新製品が投入されることに

より、大きく市場が変動する場合があります、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

当社におきましては、複数の機器メーカーとの取引を密におこなうとともに、多業態の顧客との幅広い取引関係を構築することにより、急激な市場変動のリスクに対応してまいります。

当連結会計年度におきましては、新製品の発売がなかったために販売売上が低調に推移したものの、リース売上が堅調に推移したため、売上高2,295,045千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）186,368千円（同24.0%増）となりました。

なお、減価償却費は433,362千円、のれん償却費は83,134千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は353,076千円であります。

c. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」及び、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当連結会計年度における新規出店店舗は、次の6店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2018年7月16日	JOYFIT24 阪急富田駅前	大阪府高槻市
2018年9月1日	JOYFIT24 大正区役所前	大阪市大正区
2018年12月1日	JOYFIT24 京都桂西	京都市西京区
2019年1月4日	JOYFIT24 阪神深江駅前	神戸市東灘区
2019年2月1日	JOYFIT24 阪神尼崎駅前	兵庫県尼崎市
2019年3月1日	JOYFIT24 鳴野駅前	大阪市城東区

当連結会計年度末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」17店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」1店舗の合計21店舗を運営しております。

近年、高齢化社会の到来とともに健康志向が広い世代に渡り浸透してきた結果、スポーツクラブ業界は拡大を続けております。しかしながら一方では、店舗の急激な増加により、会員獲得競争が激化し、会員価格の低下も進んでおります。

当社におきましては、当連結会計期間におきましてスポーツジムの新規店舗を6店舗出店するなどして事業の拡大を進めてまいりました。新規店舗につきましては24時間型スポーツジムのを中心に今後も継続して出店するとともに、新しいスタイルのスポーツジムの出店にも取り組んでまいります。

当セグメントにおきましては24時間型フィットネスジムJOYFIT24の新規出店を急ピッチで進めておりますが、出店に伴う初期費用を吸収することができなかったため、当連結会計年度の当セグメントは、売上高1,318,499千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益（営業利益）137,268千円（同36.7%減）となりました。

なお、減価償却費は140,331千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は437,367千円であります。

24時間型フィットネスジム市場は近年急激な成長を続けておりますが、都心部では飽和状態ともいえる状況が現れるなど、事業者間での競争は激しさを増しております。一方で、出店エリアは都心部から周辺部へと広がりをみせており、市場の拡大は当面続くものと思われれます。そのため、激しい競争環境下にある既存店を安定的に運営するとともに、今後も新規店舗の出店を継続してまいります。

d. IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

コインパーキング業界は、大手事業者が圧倒的な資金量と情報量を武器に市場を支配しておりますが、当社におきましては、独自開発物件の他にも、当社グループにおいて経営する100円均一ショップやスポーツクラブの併設駐車場の経営をはじめ、公共団体の入札案件などにも取り組むなどして事業を展開しており、設備投資は新規コインパーキングの開設を中心に行っております。

当連結会計年度における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の5ヶ所であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月3日	T.O.P.24h 東成複合施設用	大阪市東成区
平成30年4月7日	T.O.P.24h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月7日	T.O.P.24h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月23日	T.O.P.24h なかもず	堺市北区
平成30年11月29日	T.O.P.24h 弁天町駅	大阪市港区

コインパーキング事業におきましては、当連結会計年度末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして

61ヵ所867車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしておりますが、一方で、営業力強化のため人件費が増加した結果、当連結会計年度の当セグメントは、売上高483,591千円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失（営業損失）53,439千円（前年同期は4,238千円のセグメント損失）となりました。

なお、減価償却費は73,096千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は86,262千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は978,960千円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 食料品・生活雑貨小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、100円ショップ「FLETS」の新規出店及びリニューアルを中心とする総額99,113千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カラオケ関係事業

当連結会計年度の主な設備投資は、レンタル用通信カラオケ端末の新機種導入等を中心とする総額353,076千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、スポーツクラブ「JOYFIT24」6店舗の新規出店及び既存のスポーツクラブにおけるトレーニングマシンの入替導入等を中心とする総額437,367千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) IP事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店を中心とする総額86,262千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	全社共通	管理設備	-	1,182	-	-	50	1,233	14 (1)
店舗賃貸物件 (神戸市北区)	I P 事業	賃貸店舗 底地	646	-	-	423,467 (3,968.60)	-	424,114	-
倉庫 (大阪府高槻市)	全社共通	倉庫設備	-	707	0	140,000 (542.00)	0	707	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	I P 事業	賃貸店舗	12,105	19,339	-	109,720 (236.76)	0	141,165	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	I P 事業	賃貸店舗	29,422	0	0	84,897 (6,048.96)	-	114,320	-
店舗賃貸物件 (大阪市旭区)	I P 事業	賃貸店舗	84,533	-	-	-	-	84,533	-
賃貸物件 (大阪府寝屋川市)	I P 事業	一般住宅 施設	26,532	-	-	26,000 (100.02)	-	52,532	-

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通 エフ・リ テール	関西本部 (大阪府守口市)	食料品・生活 雑貨小売事業	管理設備	-	117,365	-	-	51,098	168,464	18 (6)
	店舗賃貸物件 (堺市西区)	食料品・生活 雑貨小売事業	店舗設備	-	62,769	-	-	-	62,769	(-)
	F L E T ' S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活 雑貨小売事業	店舗設備	-	53,629	-	-	2,179	55,808	1 (21)
株式会社 音通 エンタテイ メント	大阪営業所 (大阪府守口市) 他、1営業所	カラオケ 関係事業	賃貸資産	975,852	0	0	6,128 (17.46)	2,127	984,108	72 (2)
JOYFIT24	浦和原山 (さいたま市緑区)	スポーツ事業	店舗設備	-	124,144	-	-	18,370	142,515	4 (20)
	茨木真砂 (大阪府茨木市)	スポーツ事業	店舗設備	-	63,255	-	-	32,594	95,850	3 (12)
	鳴野駅前 (大阪市城東区)	スポーツ事業	店舗設備	-	46,195	-	-	33,457	79,652	1 (10)
	阪神深江駅前 (神戸市東灘区)	スポーツ事業	店舗設備	-	40,932	-	-	34,143	75,076	1 (7)
	京都桂西 (京都市西京区)	スポーツ事業	店舗設備	-	35,971	-	-	33,755	69,726	1 (9)
	阪神尼崎駅前 (兵庫県尼崎市)	スポーツ事業	店舗設備	-	37,810	-	-	26,926	64,736	1 (7)
	門真打越 (大阪府門真市)	スポーツ事業	店舗設備	-	32,533	-	-	24,060	62,219	(8)
	阪急富田駅前 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	-	33,014	-	-	26,850	59,864	(8)

株式会社 ファイコム	JOYFITサザンモール六甲 (神戸市灘区)	スポーツ事業	店舗設備	-	38,289	-	-	18,146	56,435	6 (14)
	JOYFIT24六甲道駅前 (神戸市灘区)	スポーツ事業	店舗設備	-	31,473	-	-	24,671	56,144	6 (14)
	JOYFIT摂津富田 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	-	40,123	-	-	15,063	55,187	5 (20)
	JOYFIT24大正区役所前 (大阪市大正区)	スポーツ事業	店舗設備	-	29,709	-	-	22,926	52,636	5 (20)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,957百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2019年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	250	100円ショップ「FLET'S」の新規出店及びリニューアル
カラオケ関係事業	430	レンタル導入用業務用カラオケ端末及び周辺機器等
スポーツ事業	980	スポーツクラブ「JOYFIT」の新規出店等
IP事業	267	JOYFIT百舌鳥八幡建設、コインパーキングの新規設置等
全社共通	30	社有車の更新
合計	1,957	

- (注) 1.金額には消費税等を含んでおりません。
2.設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
3.設備投資計画には、保証金を含んでおります
4.全社共通は、報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,379,645	200,379,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	200,379,645	200,379,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 子会社取締役 5 当社従業員 131 子会社従業員 47 業務委託先会社役員 3
新株予約権の数(個)	3,000 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,500,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63(注)4
新株予約権の行使期間	2005年8月30日～2020年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)4 資本組入額 32 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を他に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4,500株であります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、2005年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、2006年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4. 2006年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

決議年月日	2012年 6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員 178
新株予約権の数(個)	1,455 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,455,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16 (注) 2
新株予約権の行使期間	2015年 9月 4日～2021年 9月 3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16 (注) 2 資本組入額 8 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を他に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

決議年月日	2013年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 3 当社従業員(子会社取締役) 4 当社従業員(執行役員) 5 当社従業員 173
新株予約権の数(個)	5,170 [5,165] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,170,000 [5,165,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31 (注)2
新株予約権の行使期間	2016年9月3日～2022年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31 (注)2 資本組入額 16 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または嘱託社員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を他に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注1)	1,176,000	189,742,645	13,465	1,500,944	13,465	1,469,786
2015年6月26日 (注2)	-	189,742,645	-	1,500,944	300,328	1,169,457
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注1)	4,991,000	194,733,645	51,762	1,552,706	51,762	1,221,219
2016年12月28日 (注3)	2,130,000	192,603,645	-	1,552,706	-	1,221,219
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注1)	2,658,000	195,261,645	30,497	1,583,203	30,497	1,251,717
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注1)	3,323,000	198,584,645	65,628	1,648,832	65,628	1,317,345
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注1)	1,795,000	200,379,645	33,108	1,681,941	33,108	1,350,454

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2015年6月26日付で、資本準備金300,328千円をその他資本剰余金に振替え、その他資本剰余金を300,328千円処分することで利益剰余金の欠損分を補填いたしました。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	22	65	19	25	9,537	9,670	-
所有株式数 (単元)	-	23,862	102,641	728,583	19,837	773	1,128,060	2,003,756	4,045
所有株式数の 割合 (%)	-	1.19	5.12	36.36	0.99	0.04	56.30	100.00	-

(注) 自己株式5,001,410株は、「個人その他」に50,014単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,443	25.82
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.72
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	5,216	2.67
岡村邦彦	京都市西京区	4,015	2.06
仲川進	京都市西京区	4,015	2.06
小林護	大阪市福島区	2,609	1.34
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,572	1.32
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	2,362	1.21
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,277	1.17
株式会社エム・ティー・エー	大阪市平野区加美西一丁目10番12号	2,212	1.13
計	-	90,804	46.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,001,410株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,374,200	1,953,742	-
単元未満株式	普通株式 4,045	-	-
発行済株式総数	200,379,645	-	-
総株主の議決権	-	1,953,742	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	5,001,400	-	5,001,400	2.50
計	-	5,001,400	-	5,001,400	2.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	175
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,001,410	-	5,001,410	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

この基本的な方針のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境を勘案し、長期にわたり安定的に、かつ業績に対応した配分を実施したいと考えております。

なお、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大に取り組んでまいります。

また、収益力の高い企業となるために、将来を見据えた成長戦略への投資を積極的に推し進めてまいります。

このような基本的な方針に沿って、当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり12銭とさせていただくことを決定いたしました。この結果、当中間配当の1株当たり12銭と合わせて、年間では24銭とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会	23,279	0.12
2019年6月21日 定時株主総会	23,445	0.12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置づけており、経営環境の変化に敏速かつ的確に対応できる組織体制の確立、経営の透明性の確保ならびに公平性を担保するためのチェック機能の充実に取り組んでおります。

当社の取締役会は取締役は8名で構成されており、うち1名は社外取締役を選任しております。取締役会は、毎月定例的に開催され、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社の業務執行についても監督しており、必要に応じて弁護士や経営コンサルタント等の外部専門家からも指導、助言を受けております。

取締役会とは別に、社長、副社長、専務の3名による社長会を構成し、随時開催することで、取締役会を補完しております。

また、当社及びグループの全ての役員・従業員の誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となる為、共通の価値観、倫理観に基づく普段の行動の拠り所として「行動規範」を定めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a) 企業統治の体制の概要

- ・当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であります。
- ・取締役会は、社内取締役7名、社外取締役1名の計8名で構成されており、法令、定款、取締役会規定ならびにその他の社内規定等に従い重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）3名の計4名で構成されており、監査役会規程及び監査役監査規則に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
- ・取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、社長、副社長ならびに専務の3名で構成する社長会を設置しており、経営上の重要な事項について協議しております。
- ・会計監査人は太陽有限責任監査法人であります。

b) 当該体制を採用する理由

当社は、監査役（監査役会）設置会社として、監査役の過半数を社外監査役が占めることにより経営監視・監督機能を強化しており、合わせて意思決定の透明性を確保しております。なお、社外監査役は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置づける当社の方針に沿った体制となっております。

当社は、経営環境の変化に敏速かつ的確に対応するため、社外取締役は1名のみ選任しており、過半を社内取締役で構成している一方で、監査役に対して取締役会への出席を要請するなどして、取締役会における意思決定プロセスの監視と透明性を確保しております。なお、社外取締役は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）についての基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

（内部統制システムに関する基本的な考え方）

取締役会において決議した内部統制システムの構築の基本方針は以下の通りです。また、効率的で適法な体制とするために適時見直しを行うこととしています。

）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成、配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

）取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を定め、重要な意志決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把

握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受けながら、迅速に対応出来る体制を整える。

)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意志決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する

)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。

子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。

子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

)監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

)補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。また、当該使用人の任命、異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係書類を閲覧する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

(内部統制システムの整備状況)

)行動規範を定め全役員に周知徹底させております。

)法律違反や社内不正の防止、早期発見及び是正と通報者保護を目的として企業倫理ヘルプライン規程を制定しております。

)業績管理は経営企画室を主管部署として、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて月次で予算管理、進捗管理を実施しております。

)子会社の取締役または監査役に当社の取締役を派遣し、子会社の取締役の職務執行の監督を実施するとともに、経理、総務、人事等の管理部門の業務を一括して当社管理部が行うことにより一元性を確保しコンプライアンス体制の向上を諮っております。

)社外監査役を含む全監査役が毎月定例の取締役会に出席しております。監査役会は毎月開催され、常勤監査役は月次で会社の状況等について報告しております。

d) リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に記載された「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に記載された「当社企業グループにおける業務の適正を確保

するための体制」を整備しております。

企業統治に関するその他の事項

a) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外役員との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

)中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

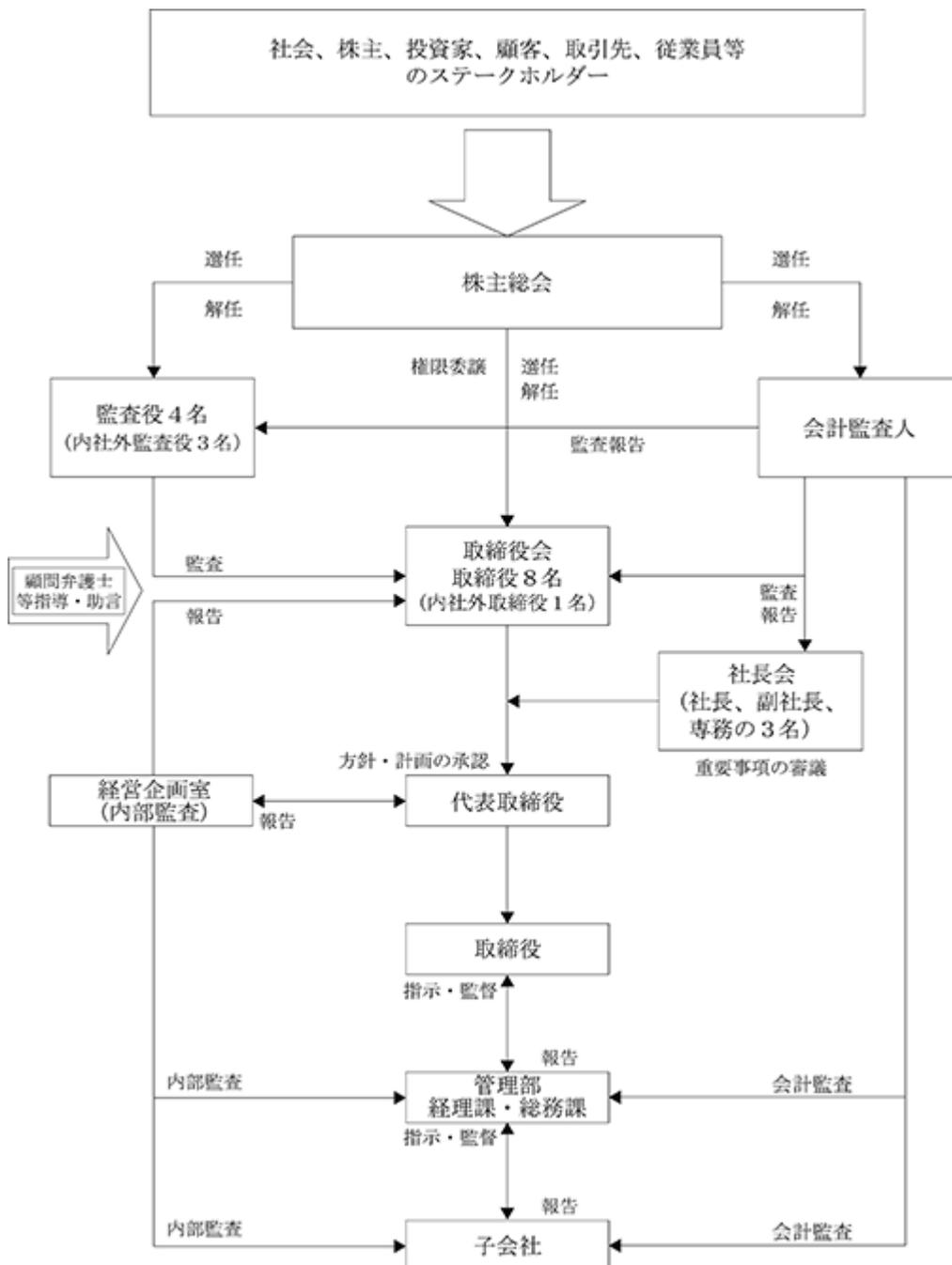
d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

e) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(2)【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	岡村邦彦	1955年12月13日生	1981年 8月	当社設立 当社代表取締役社長(現)	(注)3	4,015
			2001年 7月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
			2006年 3月	株式会社音通エフ・リテール(連結子会社) 代表取締役(現)		
			2006年 3月	株式会社音通マルチメディア(現連結子会社株 式会社音通エンタテインメント) 代表取締役(現)		
			2009年 6月	株式会社ファイコム(連結子会社) 代表取締役(現)		
			2015年 8月	株式会社ニッパン(連結子会社) 代表取締役(現)		
代表取締役 副社長 管理本部長	仲川進	1955年 9月 2日生	1981年 8月	当社設立 代表取締役副社長(現) 管理本部長(現)	(注)3	4,015
			2001年 7月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
専務取締役	小林護	1956年 9月 6日生	2002年 3月	株式会社サンフレア(現当社) 代表取締役社長	(注)3	2,609
			2002年10月	当社専務取締役(現)		
			2011年 6月	株式会社デジユニット 代表取締役(現)		
取締役	伊澤三男	1960年 5月 8日生	1981年 8月	当社入社	(注)3	1,579
			1998年 6月	取締役第二営業部長		
			1999年 3月	取締役商品部長		
			2001年 6月	取締役営業部長		
			2001年 9月	取締役		
			2004年 4月	取締役マルチメディア事業本部業務部長		
			2005年 4月	取締役MM事業本部業務部長		
2006年 4月	取締役(現)					
取締役	宮川旭	1959年12月18日生	2002年 1月	株式会社サンフレア(現当社) 入社	(注)3	200
			2004年 6月	取締役		
			2005年 4月	取締役MM事業本部営業部長		
			2006年 4月	取締役(現)		
取締役 経営企画室室長	中川淳	1961年 3月27日生	1985年 3月	当社入社	(注)3	425
			2008年 6月	当社退社		
			2010年 4月	当社入社 経営企画室室長(現)		
			2015年 6月	取締役(現)		
取締役	北口英樹	1972年 8月25日生	2002年 1月	当社入社	(注)3	-
			2015年 4月	株式会社音通エンタテインメント取締役		
			2019年 6月	取締役(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小椋榮和	1947年2月1日生	1980年2月	税理士登録 あさひ合同税理士法人代表社員(現)	(注) 1,3	-
			2015年6月	当社取締役(現)		
常勤監査役	日比隆司	1957年2月24日生	1998年7月	株式会社ポロロッカ 入社	(注)4	62
			2005年9月	当社入社		
			2018年6月	監査役(現)		
監査役	石丸哲朗	1952年9月11日生	1996年6月	ナガオカスポーツ株式会社 退社	(注) 2,4	-
			1998年10月	有限会社アップル 設立 代表取締役(現)		
			2003年6月	当社監査役(現)		
監査役	大関紘宇	1941年6月3日生	1962年4月	ニッポン放送株式会社 入社	(注) 2,4	-
			1965年9月	株式会社東通 入社		
			1968年10月	株式会社大阪東通入社		
			1981年9月	中山総業株式会社 メイファ常務取締役		
			1987年9月	株式会社ジェイ・エム・ビー 代表取締役		
			2007年6月	当社監査役(現)		
監査役	瀧田達夫	1948年7月7日生	1973年4月	株式会社七彩 入社	(注) 2,4	16
			2008年6月	同社 代表取締役		
			2012年6月	同社 相談役		
			2017年6月	当社監査役(現)		
計						12,925

- (注) 1 取締役小椋榮和は、社外取締役であります。
2 監査役石丸哲朗、大関紘宇、瀧田達夫は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 各監査役の任期は次のとおりであります。
日比隆司(2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
大関紘宇(2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
瀧田達夫(2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
石丸哲朗(2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。)
5 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の経歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
玉置 求己	1972年8月17日生	1998年10月	センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 大阪事務所入所	-
		2002年3月	公認会計士登録	
		2004年8月	新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)退職	
		2011年4月	ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社設立 税理士登録	

社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名と社外監査役3名であります。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

a) 社外取締役

)社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外取締役小椋榮和氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、あさひ合同税理士法人代表社員であります。同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

)社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

自ら税理士事務所を営み、幅広い分野にわたる高い見識を有しており、客観的かつ適切な判断により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

)社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は、幅広い分野にわたる高い見識を有しており、客観的かつ適切な判断により、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

)社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役に対して、毎月定期に開催される取締役会で業況を報告するとともに、同会に出席する社外監査役との情報交換も行っております。

) 社外取締役を1名としている理由

当社は、独立社外取締役を1名選任しております。独立社外取締役1名体制で、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に対する実効性を確保できると判断しておりますが、将来的に当社の事業規模の拡大等の環境の変化により独立社外取締役の業務の実効性が損なわれると判断される場合は、速やかに増員を検討いたします。

b) 社外監査役

) 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外監査役石丸哲朗氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、有限会社アップルの代表取締役であります。同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役大関紘宇氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、株式会社ジェイ・エム・ビーの代表取締役でありましたが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役瀧田達夫氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。同氏は、株式会社七彩の代表取締役でありましたが、同社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、特別な利害関係はありません。

) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

) 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される役割を果たし、当社の企業統治に有効性を大きく寄与しているものと考えております。

) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役に対して、常勤監査役は毎月定期に開催される監査役会で報告するとともに、内部監査担当部門と必要に応じて内部監査に立会う等、情報交換を行っております。また、社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会にも出席しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役である非常勤監査役3名の合計4名で実施されております。

各監査役は、監査役会規程、監査役監査規則、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄組織である経営企画室が担当しており、経営企画室室長ならびに課員2名の合計3名で構成されております。

内部監査担当者は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係は次のとおりであります。

- ・ 監査役は、内部監査担当者との間で都度情報交換を実施して必要とする情報収集活動が迅速に行える体制を構築しております。
- ・ 監査役は、会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。
- ・ 内部統制の整備・運用状況については経営企画室が担当しており、会計監査人の内部統制監査に対して情報提供を迅速に行うとともに、監査役に対する報告を都度実施しております。
- ・ 会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査及び内部統制監査を実施し、経営者に対する報告の他、監査役ならびに内部統制担当部門との間においても、会計及び内部統制の検討課題等について適宜意見交換を実施し、改善事項等の助言を受けております。

会計監査の状況

a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	大村 茂	太陽有限責任監査法人
	坂本 潤	

(注) 当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

c) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	14名
公認会計士試験合格者等	16名

d) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり、「外部会計監査人候補を適切に選定し外部会計監査人を適切に評価するための基準」を定めております。監査契約の新規締結時、監査契約の更新時ならびに監査計画の策定時における評価の基準をそれぞれ詳細に定めており、これら評価基準に従って評価を実施し、その結果をもって会計監査人の選定を行っております。

監査役会は、「外部会計監査人候補を適切に選定し外部会計監査人を適切に評価するための基準」に基づき当事業年度における会計監査人の監査業務の実績を評価・判定し、次に翌事業年度の監査計画を評価・判定したところ、実績ならびに監査計画のいずれにおいても、会計監査人として選定（監査契約の更新）するに相当であると認めため、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選定いたしました。

なお、当監査役会は、当社都合の他、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令・規則に違反又は抵触した場合、並びに公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則並びに「会計監査人の選定及び評価の基準」に則り会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案内容とすることを決定し、取締役会へ通知する方針としております。

e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、太陽有限責任監査法人の当事業年度の監査業務の実績ならびに翌事業年度の監査計画の評価はいずれも相当であると認めております。

監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
合計	30,000		30,000	

b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e) 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査時間及び監査内容ならびに上場他社との比較からも相当の範囲内と認められたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定方法は、取締役就業規則で次のとおり定めております。

- ・取締役の報酬はその総額（役員報酬限度額）を株主総会で定め、各人への配分は、その資格に基づいて基準報酬額に則って社長会が検討し、取締役会に諮り決定する。
- ・各取締役の資格、役付役員等、前項基準報酬額を増減する場合は、社長会が検討し、取締役会に諮り決定する。
- ・社外取締役、非常勤取締役の報酬は、都度その資格により、社長会が検討し、取締役会に諮り決定する。

当社役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1997年6月15日であり、取締役の報酬の総額を300,000千円以内、監査役50,000千円以内とする旨を決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは、取締役会であり、取締役会は、取締役個人別の報酬等の額を決定する権限を有しており、役員就業規則に則った手続きにより、株主総会で決議された報酬の総額の範囲において裁量を有しております。

当事業年度における当社の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、社長会において検討した取締役個人別の報酬の額をもとに、役員就業規則に定められている基準報酬額に沿って取締役個人別の報酬の額を審議し、決定いたしました。

当社の監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定方法は、監査役就業規則で定めており、株主総会で定めた総額の範囲内で、監査役全員の同意により監査役会においてその額を決定し、取締役会に報告しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,770	172,340	-	15,430	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3,150	3,150	-	-	2
社外役員	3,840	3,840	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、個別の記載はしていません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式の区分の基準及び考え方を定めておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しない方針であります。

b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、民間の企業経営情報サービス会社と年間契約を締結し、常に新しい情報の収集を行い、企業経営情報サービス会社が提供する定期的な刊行物を管理部全体が閲覧できるようにするとともに、管理部員はメールマガジンによる各種情報を取得しております。

また、法令等の改正に伴い実施される各種セミナーや研修会に積極的に参加するとともに、会計監査人からのニュースレターにおいても常に最新情報を取得し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,646,470	2 1,714,257
受取手形及び売掛金	483,946	487,747
商品及び製品	1,832,870	1,709,812
原材料及び貯蔵品	1,165	2,004
前渡金	11,040	13,110
前払費用	195,223	198,116
預け金	123,392	122,762
その他	63,335	80,502
貸倒引当金	5,941	3,592
流動資産合計	4,351,503	4,324,721
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	5,577,226	5,885,170
減価償却累計額	4,161,684	4,572,298
賃貸資産(純額)	1,415,542	1,312,872
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,601,559	3,633,689
減価償却累計額	2,095,887	2,078,311
建物及び構築物(純額)	1,505,671	1,555,378
土地	868,533	870,255
その他	1,907,913	2,102,412
減価償却累計額	1,106,620	1,258,779
その他(純額)	801,292	843,633
有形固定資産合計	4,591,039	4,582,140
無形固定資産		
のれん	150,224	93,607
その他	22,995	21,551
無形固定資産合計	173,219	115,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,513	1 26,175
建設協力金	307,769	239,925
差入保証金	1,007,007	917,565
繰延税金資産	126,268	122,778
その他	142,383	135,242
貸倒引当金	8,633	10,747
投資その他の資産合計	1,599,309	1,430,940
固定資産合計	6,363,568	6,128,240
繰延資産		
創立費	81	1
開業費	583	25
株式交付費	602	522
社債発行費	9,304	5,828
繰延資産合計	10,572	6,377
資産合計	10,725,643	10,459,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,212	1,129,680
1年内返済予定の長期借入金	² 1,022,873	² 940,397
1年内償還予定の社債	65,000	-
未払金	211,563	202,486
1年以内支払予定の長期割賦未払金	346,573	357,934
未払法人税等	56,278	37,573
資産除去債務	53,745	32,197
その他	185,674	172,322
流動負債合計	3,243,920	2,872,591
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	² 1,965,983	² 1,935,586
長期割賦未払金	640,702	770,911
役員退職慰労引当金	132,296	127,617
退職給付に係る負債	115,259	123,063
資産除去債務	79,359	80,510
その他	233,684	219,572
固定負債合計	4,127,285	4,217,262
負債合計	7,371,206	7,089,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,832	1,681,941
資本剰余金	1,156,789	1,189,898
利益剰余金	650,287	616,765
自己株式	180,687	180,687
株主資本合計	3,275,222	3,307,917
新株予約権	79,214	61,568
純資産合計	3,354,437	3,369,485
負債純資産合計	10,725,643	10,459,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,816,589	15,784,493
売上原価	10,924,563	10,128,048
売上総利益	5,892,026	5,656,444
販売費及び一般管理費	¹ 5,573,116	¹ 5,438,883
営業利益	318,910	217,561
営業外収益		
受取利息	9,728	7,779
受取配当金	640	-
持分法による投資利益	988	1,661
受取保険金	3,225	37,096
その他	5,517	12,241
営業外収益合計	20,099	58,779
営業外費用		
支払利息	36,723	32,538
社債発行費償却	4,536	3,475
支払保証料	3,785	2,940
支払手数料	9,068	9,112
災害による損失	-	13,345
その他	12,295	14,574
営業外費用合計	66,410	75,987
経常利益	272,599	200,353
特別利益		
投資有価証券売却益	24,000	-
新株予約権戻入益	611	836
事業譲渡益	-	21,204
特別利益合計	24,611	22,041
特別損失		
固定資産売却損	645	-
固定資産除却損	² 6,739	² 12,200
減損損失	³ 22,678	³ 29,144
店舗閉鎖損失	56,476	91,472
関係会社株式売却損	-	1,639
特別損失合計	86,539	134,456
税金等調整前当期純利益	210,671	87,938
法人税、住民税及び事業税	126,224	71,494
法人税等調整額	20,088	3,455
法人税等合計	106,136	74,950
当期純利益	104,535	12,987
非支配株主に帰属する当期純利益	722	-
親会社株主に帰属する当期純利益	103,813	12,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	104,535	12,987
包括利益	104,535	12,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,813	12,987
非支配株主に係る包括利益	722	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,583,203	1,088,302	592,773	52	3,264,227
当期変動額					
新株の発行	65,628	65,628			131,257
剰余金の配当			46,299		46,299
親会社株主に帰属する当期純利益			103,813		103,813
自己株式の取得				180,635	180,635
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,859			2,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,628	68,487	57,513	180,635	10,994
当期末残高	1,648,832	1,156,789	650,287	180,687	3,275,222

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	113,100	9,655	3,386,982
当期変動額			
新株の発行	33,273		97,984
剰余金の配当			46,299
親会社株主に帰属する当期純利益			103,813
自己株式の取得			180,635
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	9,655	10,267
当期変動額合計	33,885	9,655	32,545
当期末残高	79,214	-	3,354,437

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,648,832	1,156,789	650,287	180,687	3,275,222
当期変動額					
新株の発行	33,108	33,108			66,217
剰余金の配当			46,509		46,509
親会社株主に帰属する当期純利益			12,987		12,987
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33,108	33,108	33,521	0	32,695
当期末残高	1,681,941	1,189,898	616,765	180,687	3,307,917

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	79,214	-	3,354,437
当期変動額			
新株の発行	16,810		49,407
剰余金の配当			46,509
親会社株主に帰属する当期純利益			12,987
自己株式の取得			0
連結子会社株式の取得による持分の増減			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836	-	836
当期変動額合計	17,646	-	15,048
当期末残高	61,568	-	3,369,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,671	87,938
減価償却費	848,213	858,984
減損損失	22,678	29,144
のれん償却額	84,534	83,215
社債発行費償却	4,536	3,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,635	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	697	4,678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,667	7,804
受取利息及び受取配当金	10,368	7,779
支払利息	36,723	32,538
店舗閉鎖損失	56,476	91,472
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	24,000	-
事業譲渡損益(は益)	-	21,204
売上債権の増減額(は増加)	5,722	27,949
たな卸資産の増減額(は増加)	8,080	89,953
仕入債務の増減額(は減少)	99,848	155,016
持分法による投資損益(は益)	988	1,661
預け金の増減額(は増加)	30,460	629
その他	53,773	68,254
小計	1,145,139	1,136,466
利息及び配当金の受取額	10,201	7,767
利息の支払額	36,155	32,272
法人税等の支払額	124,309	92,904
法人税等の還付額	23,024	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,901	1,019,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	463,984	421,664
有形固定資産の売却による収入	12,038	49
長期貸付金の回収による収入	8,755	407
建設協力金の回収による収入	55,728	60,844
差入保証金の差入による支出	18,463	86,279
差入保証金の回収による収入	21,497	140,093
預り保証金の返還による支出	3,849	21,095
預り保証金の受入による収入	7,387	40,442
のれんの取得による支出	-	24,966
投資有価証券の売却による収入	64,000	-
資産除去債務の履行による支出	7,933	27,753
事業譲渡による収入	-	44,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,342
その他	2,581	27,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,404	320,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	908,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	1,364,151	1,135,874
社債の償還による支出	130,000	65,000
割賦債務の返済による支出	391,458	414,293
配当金の支払額	45,886	46,137
自己株式の取得による支出	180,635	0
リース債務の返済による支出	41,501	48,991
株式の発行による収入	97,984	49,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,518	-
その他	692	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,861	631,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465,363	67,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,407	1,366,044
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,366,044	1 1,433,827

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社音通エフ・リテール

株式会社音通エンタテイメント

株式会社ファイコム

株式会社ニッパン

マクロス株式会社については、所有株式のすべてを売却したため連結子会社ではなくなりました。また、株式会社音通エンタテイメントは、株式会社ディーシェアを吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社P J

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ）

売価還元法による原価法

生鮮食料品、生活雑貨（生鮮食料品スーパー）

最終仕入原価法による原価法

その他

先入先出法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

賃貸資産 2～47年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間にわたり均等償却をしております。

開業費

5年間にわたり均等償却をしております。

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。なお、株式会社音通エンタテインメントの有するのれんの一部は、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,215千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」126,268千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,513千円	26,175千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	260,164千円	260,165千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	2,237,411千円	1,955,861千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	895,862千円	790,169千円
雑給	1,427,094千円	1,371,244千円
地代家賃	1,360,070千円	1,288,458千円
貸倒引当金繰入額	3,719千円	1,344千円
退職給付費用	12,549千円	13,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,697千円	5,831千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸資産	1,242千円	523千円
建物及び構築物	2,652千円	10,701千円
その他	2,845千円	975千円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
フレッツ高槻駅前店（大阪府高槻市）	店舗資産	建物、構築物、什器・備品	10,567千円
百圓領事館向台町店（東京都西東京市）	店舗資産	構築物、什器・備品	3,671千円
フレッツコープ大久保店（兵庫県明石市）	店舗資産	建物、什器・備品	2,314千円
京都市西京区川島有栖川町	店舗用賃貸資産	建物	1,838千円
百圓領事館長居店（大阪市住吉区）	店舗資産	建物、什器・備品	1,631千円
フレッツ箕面店（大阪府箕面市）	店舗資産	什器・備品	1,083千円
F マート桂店（京都市西京区）	店舗資産	什器・備品	873千円
芦屋Naturalism（兵庫県芦屋市）	店舗資産	什器・備品	436千円
フレッツ寝屋川駅前店（大阪府寝屋川市）	店舗資産	建物、什器・備品	260千円
		合計	22,678千円

種類別の内訳は、什器・備品13,173千円、建物7,312千円、賃貸用資産1,838千円、構築物354千円であります。

（経緯）

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

I P 事業における上記店舗用賃貸資産については、賃貸借から生じる損益が継続して営業損失である店舗用賃貸資産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（グルーピング）

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

（回収可能性の算定方法等）

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率3.4%にて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
フレッツアポロ店（大阪市阿倍野区）	店舗資産	建物、什器・備品	13,140千円
フレッツIMP店（大阪市中央区）	店舗資産	建物、什器・備品	6,188千円
フレッツベルクス豊四季店（千葉県柏市）	店舗資産	建物、什器・備品	5,546千円
フレッツ深江店（神戸市西区）	店舗資産	構築物、什器・備品	1,439千円
フレッツ四条畷店（大阪府四條畷市）	店舗資産	什器・備品	987千円
F マート桂店（京都市西京区）	店舗資産	什器・備品	784千円
バラエティ酒々井店（千葉県印旛郡）	店舗資産	什器・備品	361千円
クローバー金沢文庫店（横浜市金沢区）	店舗資産	什器・備品	306千円
フレッツ柏店（千葉県柏市）	店舗資産	建物	222千円
フレッツ高槻駅前店（大阪府高槻市）	店舗資産	建物	166千円
		合計	29,144千円

種類別の内訳は、什器・備品14,975千円、建物14,133千円、構築物36千円であります。

（経緯）

食料品・生活雑貨小売事業における上記店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続して営業損失である店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（グルーピング）

当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。

（回収可能性の算定方法等）

回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率3.4%にて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	195,261,645	3,323,000	-	198,584,645

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 3,323,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,353	5,000,052	-	5,001,405

(変動事由の概要)

2017年8月8日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 52株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権					2,365	
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権					7,426	
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権					69,422	
合計						79,214	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,431	0.12	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	22,868	0.12	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,229	0.12	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	198,584,645	1,795,000	-	200,379,645

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 1,795,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,001,405	5	-	5,001,410

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 5株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2012年ストック・オプションとしての新株予約権					6,838	
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権					54,729	
合計						61,568	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,229	0.12	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	23,279	0.12	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,445	0.12	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,646,470千円	1,714,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,426千円	280,429千円
現金及び現金同等物	1,366,044千円	1,433,827千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、マクロス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	72,203千円
固定資産	- 千円
流動負債	20,563千円
固定負債	- 千円
株式の売却損	1,639千円
株式の売却価額	50,000千円
現金及び現金同等物	47,657千円
差引：売却による収入	2,342千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産の主なものは、車両であります。

無形固定資産の主なものは、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入、社債発行及び割賦）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長8年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金及び割賦は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長3年、長期借入金が決算日後最長6年、割賦未払金が決算日後最長5年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,646,470	1,646,470	-
(2) 建設協力金	307,769	336,077	28,307
資産計	1,954,240	1,982,548	28,307
(1) 支払手形及び買掛金	1,302,212	1,302,212	-
(2) 社債（1年内含む）	1,025,000	1,026,291	1,291
(3) 長期借入金（1年内含む）	2,988,857	2,988,475	381
(4) 長期割賦未払金（1年内含む）	987,276	985,905	1,370
負債計	6,303,346	6,302,885	460

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,714,257	1,714,257	-
(2) 建設協力金	239,925	261,371	21,446
資産計	1,954,182	1,975,629	21,446
(1) 支払手形及び買掛金	1,129,680	1,129,680	-
(2) 社債（1年内含む）	960,000	961,326	1,326
(3) 長期借入金（1年内含む）	2,875,983	2,875,641	341
(4) 長期割賦未払金（1年内含む）	1,128,845	1,128,213	632
負債計	6,094,509	6,094,862	353

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(4) 長期割賦未払金（1年内支払予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の割賦契約を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	24,513	26,175
差入保証金	1,007,007	917,565

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,646,470	-	-	-
建設協力金	61,193	176,647	69,928	-
合計	1,707,664	176,647	69,928	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,714,257	-	-	-
建設協力金	56,526	141,583	41,815	-
合計	1,770,783	141,583	41,815	-

(注) 4. 社債、長期借入金および長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	65,000	-	300,000	660,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	1,022,873	778,764	418,245	546,292	172,681	50,000
長期割賦未払金(1年内含む)	346,573	241,125	188,786	151,234	59,557	-
合計	1,434,446	1,019,890	907,031	1,357,526	232,238	50,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(1年内含む)	-	300,000	660,000	-	-	-
長期借入金(1年内含む)	940,397	578,245	936,292	331,048	80,000	10,000
長期割賦未払金(1年内含む)	357,934	291,393	254,084	160,898	64,534	-
合計	1,298,331	1,169,639	1,850,376	491,946	144,534	10,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,591千円	115,259千円
退職給付費用	12,549千円	13,672千円
退職給付の支払額	8,882千円	5,867千円
退職給付に係る負債の期末残高	115,259千円	123,063千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	115,259 千円	123,063 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,259 千円	123,063 千円
退職給付に係る負債	115,259 千円	123,063 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,259 千円	123,063 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	12,549 千円	13,672 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	611千円	836千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、当社従業員131名、子会社従業員47名及び業務委託取引先会社の役員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 21,600,000
付与日	2005年6月29日
権利確定条件	付与日(2005年6月29日)から権利確定日(2007年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	2005年6月29日～2007年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 2005年8月30日～2020年8月29日 2007年6月30日～2015年6月29日 (役員及び従業員) 2007年6月30日～2015年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	2010年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000
付与日	2010年9月1日
権利確定条件	付与日(2010年9月1日)から権利確定日(2013年9月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	2010年9月1日～2013年8月31日
権利行使期間	2013年9月2日～2018年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	2012年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役3名及び従業員178名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,089,000
付与日	2012年9月3日
権利確定条件	付与日(2012年9月3日)から権利確定日(2015年9月3日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月3日～2015年9月3日
権利行使期間	2015年9月4日～2021年9月3日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役3名及び従業員182名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,998,000
付与日	2013年9月2日
権利確定条件	付与日(2013年9月2日)から権利確定日(2016年9月2日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	2013年9月2日～2016年9月2日
権利行使期間	2016年9月3日～2022年9月2日

(注) なお、上記に記載された株式の付与数は、2005年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、2006年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月29日	2010年6月25日	2012年6月22日	2013年6月21日
権利確定前	-	-	-	-
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	13,500,000	401,000	1,580,000	6,558,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	317,000	120,000	1,358,000
失効(株)	-	84,000	5,000	30,000
未行使残(株)	13,500,000	-	1,455,000	5,170,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2005年6月29日	2010年6月25日	2012年6月22日	2013年6月21日
権利行使価格(円)	63	17	16	31
行使時平均株価(円)	-	32.3	32.5	29.3
付与日における公正な評価単価(円)	-	5.9	4.7	10.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,529千円	24,644千円
未払事業税	10,374千円	6,179千円
貸倒引当金	5,021千円	4,944千円
退職給付に係る負債	35,246千円	37,632千円
減損損失	26,787千円	29,527千円
資産除去債務	39,139千円	36,186千円
その他	59,769千円	67,325千円
繰延税金資産小計	184,867千円	206,440千円
評価性引当額(注)	53,069千円	64,264千円
繰延税金資産合計	131,798千円	142,175千円
繰延税金負債		
役員退職給付立替金	-千円	14,289千円
資産除去債務	5,529千円	4,558千円
その他	-千円	548千円
繰延税金負債合計	5,529千円	19,396千円
繰延税金資産(負債)の純額	126,268千円	122,778千円

(注) 評価性引当額が11,592千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社株式会社音通エフ・リテールにおいて、繰越欠損金が20,909千円増加したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%	2.84%
住民税均等割額	9.12%	23.50%
評価性引当額の増減	4.86%	7.53%
損金不算入ののれん償却額	3.73%	8.86%
株式報酬費用	0.09%	0.29%
新株予約権権利行使に係る損金不算入額	4.87%	5.85%
過年度法人税等	1.26%	2.41%
その他	6.75%	3.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.38%	85.23%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- 吸収合併存続会社の名称 : 株式会社音通エンタテインメント
事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸
吸収合併消滅会社の名称 : 株式会社ディーシェア
事業の内容 : カラオケ機器の短期レンタル

企業結合日

2018年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社音通エンタテインメント(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ディーシェア(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社音通エンタテインメント

その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(子会社株式の売却)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ホロムア

分離した事業の内容

100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるマクロス株式会社は、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売事業を展開してまいりました。しかしながら、同様の事業を当社の他の連結子会社でも行っていることなどから、経営資源の集中による効率化のため、同社の株式を譲渡することとなりました。

事業分離日

2018年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 : 1,639千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	72,203千円
資産合計	72,203千円
流動負債	20,563千円
負債合計	20,563千円

会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却損に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食料品・生活雑貨小売事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該契約期間に対応する期間の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	86,353千円	133,104千円
時の経過による調整額	1,505千円	1,535千円
資産除去債務の履行による減少額	8,567千円	29,943千円
見積りの変更による増加額	53,813千円	8,011千円
期末残高	133,104千円	112,708千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

閉店決定店舗について原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額53,813千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

閉店決定店舗について原状回復費用等として退去時に発生が見込まれる金額を見直した結果、見積りの変更を行いました。これによる増加額8,011千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有（それぞれ土地を含む）しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	555,033	539,645
	期中増減額	15,388	476,198
	期末残高	539,645	1,015,843
期末時価		582,433	965,366

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

4. 賃貸等不動産の種類別による、連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価は次のとおりであります。

賃貸商業施設

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	368,095	356,570
	期中増減額	11,525	475,381
	期末残高	356,570	831,952
期末時価		426,751	810,414

賃貸住宅

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	186,937	183,074
	期中増減額	3,863	816
	期末残高	183,074	183,891
期末時価		155,681	154,951

3. 賃貸不動産に関する損益

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,724千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,266千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸及び販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオの運営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,964,349	2,306,936	1,086,045	459,256	16,816,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	46,915	-	57,380	104,434
計	12,964,487	2,353,852	1,086,045	516,637	16,921,023
セグメント利益又は損失（ ）	12,950	150,331	216,772	4,238	375,815
セグメント資産	5,221,327	1,792,952	1,222,208	1,252,232	9,488,721
その他の項目					
減価償却費	203,435	466,252	99,632	68,071	837,391
のれん償却額	-	84,534	-	-	84,534
特別損失（注）	68,104	0	710	17,724	86,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,386	420,363	433,929	59,827	1,177,507

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 42,477千円、減損損失 20,839千円、固定資産除却損 4,786千円
 スポーツ事業 固定資産除却損 710千円
 I P事業 店舗閉鎖損失 13,999千円、減損損失 1,838千円、固定資産除却損 1,242千円、
 固定資産売却損 645千円

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,687,357	2,295,045	1,318,499	483,591	15,784,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027	1,023	-	57,595	59,646
計	11,688,385	2,296,069	1,318,499	541,186	15,844,140
セグメント利益又は損失（ ）	20,964	186,368	137,268	53,439	249,233
セグメント資産	4,634,362	1,636,521	1,587,658	1,328,074	9,186,617
その他の項目					
減価償却費	204,019	433,362	140,331	73,096	850,809
のれん償却額	81	83,134	-	-	83,215
特別損失（注）	131,038	-	197	1,581	132,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,113	353,076	437,367	86,262	975,819

(注)特別損失の主なものは次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業 店舗閉鎖損失 90,414千円、減損損失 29,144千円、固定資産除却損 11,479千円
 スポーツ事業 固定資産除却損 197千円
 I P事業 店舗閉鎖損失 1,058千円、固定資産除却損 523千円

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,921,023	15,844,140
セグメント間取引消去	104,434	59,646
連結財務諸表の売上高	16,816,589	15,784,493

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	375,815	249,233
全社費用	56,905	31,672
連結財務諸表の営業利益	318,910	217,561

（注）全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,488,721	9,186,617
全社資産	1,236,922	1,272,722
連結財務諸表の資産合計	10,725,643	10,459,339

（注）全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	837,391	850,809	10,821	8,175	848,213	858,984
特別損失	86,539	132,817	-	1,639	86,539	134,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,507	975,819	264	3,140	1,177,771	978,960

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	報告セグメント計
減損損失	20,839	-	-	1,838	22,678

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	報告セグメント計
減損損失	29,144	-	-	-	29,144

（注）報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
当期償却額	-	84,534	-	-	84,534
当期末残高	-	150,224	-	-	150,224

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P事業	計
当期償却額	81	83,134	-	-	83,215
当期末残高	1,550	92,056	-	-	93,607

（注）報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	16円92銭	16円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円54銭	0円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円53銭	0円07銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,813	12,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,813	12,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,088	194,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,107	1,063
(うち新株予約権(千株))	(2,107)	(1,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 2005年6月29日 13,500千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 2005年6月29日 13,500千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,354,437	3,369,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,214	61,568
(うち新株予約権(千円))	(79,214)	(61,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,275,222	3,307,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	193,583	195,378

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)音通	第22回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2014年 6月30日	65,000 (65,000)	- (-)	0.10	無	2018年 6月29日
(株)音通	第23回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2015年 7月10日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.66	無	2020年 7月10日
(株)音通	第24回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2016年 4月8日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.18	無	2021年 4月8日
(株)音通	第25回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2016年 5月10日	360,000 (-)	360,000 (-)	0.37	無	2021年 5月10日
合計	-	-	1,025,000 (65,000)	960,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	660,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,022,873	940,397	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	47,410	44,124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,965,983	1,935,586	0.6	2020年4月～ 2024年6月
リース債務(1年内支払予定のものを除く)	113,640	86,826		2020年4月～ 2024年3月
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	346,573	357,934	0.7	
長期割賦未払金(1年内支払予定のものを除く)	640,702	770,911	0.6	2020年4月～ 2024年3月
合計	4,137,185	4,135,779		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,245	936,292	331,048	80,000
リース債務	36,780	31,671	16,181	2,192
その他有利子負債				
長期割賦未払金	291,393	254,084	160,898	64,534

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,162,779	8,097,369	12,163,084	15,784,493
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,118	41,083	152,601	87,938
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,180	11,552	78,574	12,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.10	0.06	0.41	0.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.10	0.04	0.35	0.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 940,611	1 972,597
売掛金	2 47,917	2 49,575
貯蔵品	125	539
前払費用	48,997	54,668
短期貸付金	435	1,415
関係会社短期貸付金	2,125,251	2,139,638
立替金	2 497,191	2 437,177
未収入金	2 87,509	2 66,489
仮払金	7,047	5,955
その他	2 2,597	2 3,256
流動資産合計	3,757,686	3,731,313
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	331,113	346,910
建物	24,615	23,075
構築物	15	7
車両運搬具	71,354	62,857
工具、器具及び備品	5,663	3,529
土地	862,405	864,127
有形固定資産合計	1,295,167	1,300,508
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	4,064
電話加入権	4,030	4,030
無形固定資産合計	6,423	8,094
投資その他の資産		
関係会社株式	590,560	540,541
建設協力金	307,769	239,925
出資金	1	1
長期貸付金	1,092	2,311
関係会社長期貸付金	1,500,278	1,500,278
長期前払費用	77,792	62,781
繰延税金資産	71,738	110,722
差入保証金	642,487	566,018
貸倒引当金	71,764	174,730
投資その他の資産合計	3,119,955	2,847,850
固定資産合計	4,421,546	4,156,453
繰延資産		
株式交付費	602	522
社債発行費	9,304	5,828
繰延資産合計	9,906	6,350
資産合計	8,189,139	7,894,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 38,758	2 37,448
1年内償還予定の社債	65,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,022,873	1 940,397
リース債務	28,344	25,748
未払金	2 191,309	2 215,788
未払費用	2,171	2,055
未払法人税等	18,063	19,312
預り金	26,515	29,111
関係会社預り金	24,757	27,071
前受収益	24,140	24,889
資産除去債務	12,000	-
その他	51,503	18,770
流動負債合計	1,505,437	1,340,594
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	1 1,965,983	1 1,935,586
リース債務	54,433	45,468
長期預り保証金	94,857	106,499
退職給付引当金	115,259	123,063
役員退職慰労引当金	132,296	127,617
資産除去債務	62,499	63,834
その他	25,654	27,644
固定負債合計	3,410,983	3,389,714
負債合計	4,916,421	4,730,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,832	1,681,941
資本剰余金		
資本準備金	1,317,345	1,350,454
資本剰余金合計	1,317,345	1,350,454
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	390,012	232,532
利益剰余金合計	408,012	250,532
自己株式	180,687	180,687
株主資本合計	3,193,502	3,102,240
新株予約権	79,214	61,568
純資産合計	3,272,717	3,163,808
負債純資産合計	8,189,139	7,894,117

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 982,275	1 1,007,340
売上原価	1 874,991	1 939,866
売上総利益	107,284	67,473
販売費及び一般管理費	1,2 137,874	1,2 118,580
営業損失()	30,589	51,107
営業外収益		
受取利息	1 82,743	1 84,419
受取配当金	1 211,184	1 -
受取保険金	798	15,292
貸倒引当金戻入額	11,992	-
その他	3,191	3,806
営業外収益合計	309,911	103,519
営業外費用		
支払利息	27,132	22,920
社債利息	3,983	3,873
社債発行費償却	4,536	3,475
支払保証料	3,785	2,940
支払手数料	9,068	9,112
貸倒引当金繰入額	-	103,085
その他	6,507	11,506
営業外費用合計	55,014	156,914
経常利益又は経常損失()	224,306	104,502
特別利益		
投資有価証券売却益	24,000	-
新株予約権戻入益	611	836
特別利益合計	24,611	836
特別損失		
固定資産売却損	645	-
固定資産除却損	1,242	523
減損損失	1,838	-
店舗閉鎖損失	13,999	1,058
立退補償金	100,000	40,000
関係会社株式売却損	-	18
特別損失合計	117,724	41,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,193	145,266
法人税、住民税及び事業税	14,777	4,687
法人税等調整額	2,150	38,983
法人税等合計	16,928	34,296
当期純利益又は当期純損失()	148,121	110,970

【売上原価明細書】
(売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸及びコインパーキング原価		425,263	48.6	490,170	52.2
その他原価		449,727	51.4	449,696	47.8
売上原価		874,991	100.0	939,866	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,583,203	1,251,717	-	1,251,717	18,000	288,189	306,189
当期変動額							
新株の発行	65,628	65,628		65,628			
剰余金の配当						46,299	46,299
当期純利益						148,121	148,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	65,628	65,628	-	65,628	-	101,822	101,822
当期末残高	1,648,832	1,317,345	-	1,317,345	18,000	390,012	408,012

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	52	3,141,058	113,100	3,254,158
当期変動額				
新株の発行		131,257	33,273	97,984
剰余金の配当		46,299		46,299
当期純利益		148,121		148,121
自己株式の取得	180,635	180,635		180,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			611	611
当期変動額合計	180,635	52,444	33,885	18,559
当期末残高	180,687	3,193,502	79,214	3,272,717

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,648,832	1,317,345	-	1,317,345	18,000	390,012	408,012
当期変動額							
新株の発行	33,108	33,108		33,108			
剰余金の配当						46,509	46,509
当期純損失()						110,970	110,970
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	33,108	33,108	-	33,108	-	157,479	157,479
当期末残高	1,681,941	1,350,454	-	1,350,454	18,000	232,532	250,532

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	180,687	3,193,502	79,214	3,272,717
当期変動額				
新株の発行		66,217	16,810	49,407
剰余金の配当		46,509		46,509
当期純損失()		110,970		110,970
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			836	836
当期変動額合計	0	91,262	17,646	108,909
当期末残高	180,687	3,102,240	61,568	3,163,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
賃貸資産	2年～47年
その他	2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,953千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」71,738千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	260,164千円	260,165千円
長期借入金(1年以内返済含む)	2,237,411千円	1,955,861千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	626,180千円	540,987千円
短期金銭債務	45,549千円	82,680千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	892,607千円	878,937千円
営業取引(支出分)	6,173千円	5,213千円
営業取引以外の取引	287,201千円	76,696千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	193,940千円	179,330千円
給与及び手当	94,080千円	90,444千円
法定福利費	29,070千円	28,490千円
退職給付費用	1,240千円	1,220千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,697千円	5,831千円
貸倒引当金繰入額	120千円	120千円
支払手数料	72,584千円	78,976千円
地代家賃	12,087千円	12,118千円
減価償却費	10,821千円	8,175千円
租税公課	18,876千円	23,232千円
事務委託手数料	369,600千円	355,200千円

おおよその割合

販売費	30.8%	44.0%
一般管理費	69.2%	56.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	570,560	520,541
関連会社株式	20,000	20,000
合計	590,560	540,541

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	112千円	75千円
退職給付引当金	35,246千円	37,632千円
資産除去債務	19,112千円	19,520千円
未払事業税	2,953千円	3,481千円
関係会社株式評価損	154,920千円	154,920千円
繰越欠損金	3,900千円	3,405千円
その他	28,448千円	82,381千円
繰延税金資産小計	244,693千円	301,417千円
評価性引当額	168,099千円	172,305千円
繰延税金資産合計	76,594千円	129,112千円
繰延税金負債		
役員退職給付立替金	-千円	14,289千円
資産除去債務	4,855千円	4,101千円
繰延税金負債合計	4,855千円	18,390千円
繰延税金資産(負債)の純額	71,738千円	110,722千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	1.27%
寄付金	0.84%	-%
完全支配関係のある法人間の受贈益	0.45%	-%
住民税均等割	1.14%	1.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.07%	-%
その他	2.41%	4.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.90%	23.61%

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,639千円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	賃貸資産	772,177	67,501	2,593	50,584	837,085	490,175
	建物	137,103	-	-	1,540	137,103	114,028
	構築物	554	-	-	7	554	546
	車両運搬具	141,664	17,004	13,224	25,500	145,444	82,587
	工具、器具及び備品	25,946	175	3,774	2,308	22,347	18,817
	土地	862,405	1,722	-	-	864,127	-
	計	1,939,852	86,402	19,591	79,941	2,006,664	706,155
無形固定資産	ソフトウェア	17,635	3,001	-	1,329	20,636	16,572
	電話加入権	4,030	-	-	-	4,030	-
	計	21,665	3,001	-	1,329	24,666	16,572

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	(機械式駐車場設備の購入等)	67,501千円
車両運搬具	(営業車両入替)	17,004千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71,764	103,085	120	174,730
役員退職慰労引当金	132,296	15,430	20,109	127,617

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額（注）1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買収した単元未満株式数で按分した金額であります。

（算式）第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合は切り捨てる）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社音通が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。